

平成 28 年度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監起第60号-1

平成29年8月22日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 陶 山 晃

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 矢田貝 香 織

平成28年度米子市歳入歳出決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成28年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
	(1) 決算収支	2
	(2) 財政状況(普通会計)	2
	(3) 将来の財政見通し等及び意見	5
	(4) 財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
	(1) 歳入	12
	(2) 歳出	26
7	特別会計の決算について	35
	(1) 国民健康保険事業特別会計	36
	(2) 住宅資金貸付事業特別会計	40
	(3) 土地取得事業特別会計	42
	(4) 下水道事業特別会計	44
	(5) 駐車場事業特別会計	46
	(6) 農業集落排水事業特別会計	48
	(7) 市営墓地事業特別会計	50
	(8) 介護保険事業特別会計	52
	(9) 後期高齢者医療特別会計	54
8	実質収支に関する調書	56
9	財産に関する調書	57
資 料		
	一般会計節別歳出額	59
	市税・主な料の平成28年度収納状況	60
	平成28年度末市債現在高表	64

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

平成28年度米子市歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度米子市一般会計歳入歳出決算
平成28年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度米子市実質収支に関する調書
平成28年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年8月1日から平成29年8月21日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総 括

当年度は、市政運営の総合的な指針となる第3次米子市総合計画「米子いきいきプラン2016」がスタートする年となり、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指して、地域経済の活性化、少子高齢化対策、防災対策、教育環境の充実など各種施策を引き続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入646億1,677万8千円、歳出630億5,652万5千円で、前年度と比較して歳入で17億368万円（2.6%）、歳出で22億5,186万9千円（3.4%）それぞれ減少している。

形式収支（歳入歳出決算差引額）で15億6,025万3千円、実質収支で12億7,777万6千円の黒字となっている。

歳入が減少した要因は、市税が増加したものの、繰入金、市債、地方消費税交付金、寄附金などの減少によるもので、歳出が減少した要因は、貸付金、扶助費が増加したものの、繰出金、普通建設事業費の減少などによる。

イ 特別会計（9会計）

実質収支が黒字の事業は、下水道事業、市営墓地事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、国民健康保険事業、住宅資金貸付事業及び駐車場事業の3会計である。

また、土地取得事業及び農業集落排水事業の2会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支1,488万9千円の黒字となり、前年度と比較して6億6,976万4千円増加している。

(2) 財政状況（普通会計）

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計のうち駐輪場事業部分及び市営墓地事業特別会計が該当する。

ア 決算収支

歳入総額636億1,687万7千円から歳出総額622億3,604万6千円を差引いた形式収支は13億8,083万1千円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、3億3,552万円の黒字となっている。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算した実質単年度収支は8億732万5千円の黒字となっている。

イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が49.4%、特定財源が50.6%であり、一般財源の割合が前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

また、性質別歳出の構成比は義務的経費47.8%、投資的経費6.6%、その他の経費45.6%であり、前年度と比較して義務的経費の割合が3.2ポイント上昇している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で、この数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。

財政力指数の3か年の平均は0.667である。基準財政収入額は、前年度から3億8,254万2千円（2.4%）増加して165億9,606万8千円、基準財政需要額は、前年度から4億4,733万2千円（1.8%）増加して246億2,745万8千円で共に前年度と比較して増加しているが、基準財政収入額の増加率が基準財政需要額の増加率より高かったため、当年度の単年度指数は、前年度の0.671から0.674に上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対して、どの程度の割合になっているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常経費充当一般財源は、子ども・子育て支援法及び障害者総合支援法関係、生活保護費などの扶助費及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加はあったものの、公債費、普通建設事業費及び国民健康保険事業、介護保険事業の各特別会計への繰出金の減少などにより、前年度と比較して5億3,298万2千円減少して295億9,452万7千円となった。

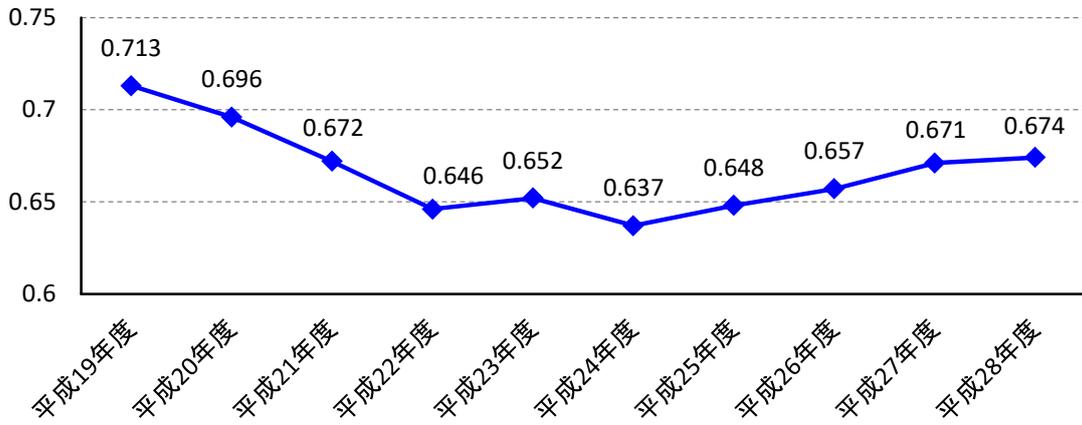
また、経常一般財源は、市税の増加はあったものの、臨時財政対策債、地方交付税、地方消費税交付金の減少などにより前年度と比較して4億9,713万1千円減少して324億8,374万4千円となった。

この結果、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた当年度の経常収支比率は91.1%で前年度より0.2ポイント良化している。

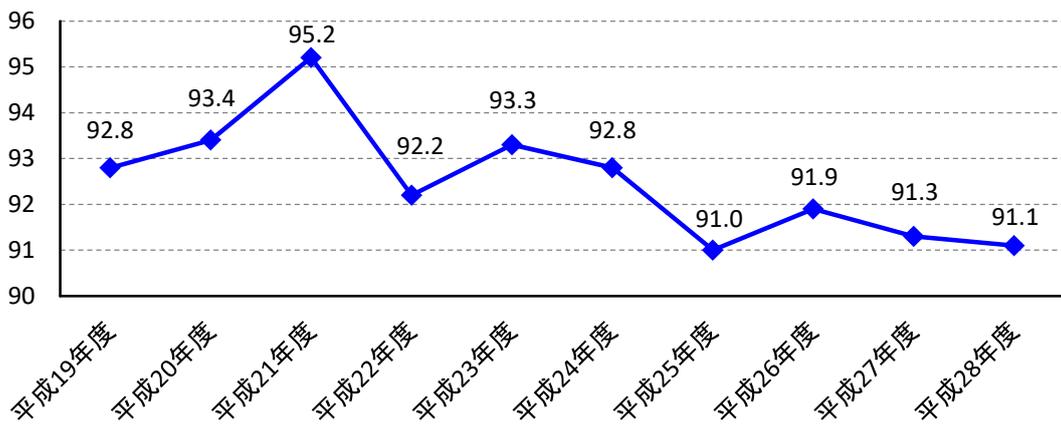
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）は25.0%であり、当年度の比率は13.6%（3か年平均）で前年度と比較して1.6ポイント良化している。

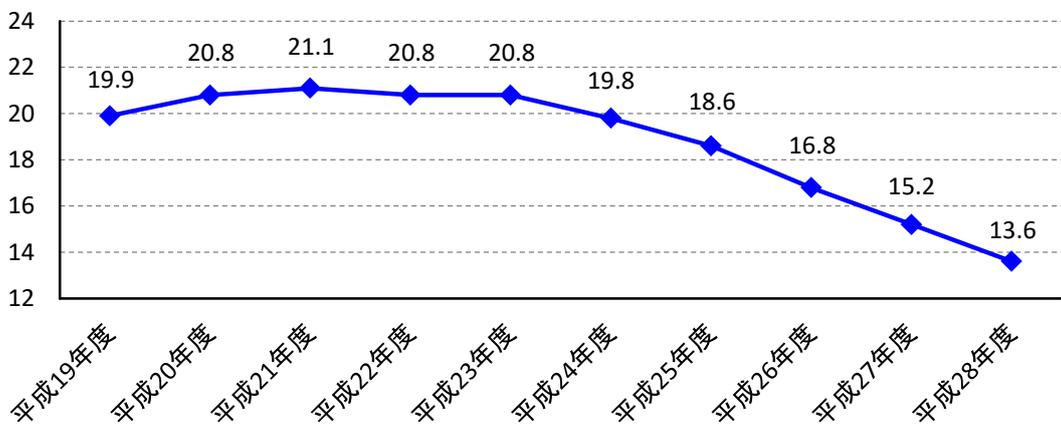
財政力指数(単年度指数)



經常収支比率(%)



實質公債費比率(%)



(3) 将来の財政見通し等及び意見

まず、歳入については、その根幹をなす市税収入において、個人市民税が給与所得の増加により増額となったほか、固定資産税においては、家屋の新・増築や償却資産の設備投資が好調であったことなどから、市税収入全体では対前年度比において増額となったものの、地方交付税の市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減や地方消費税交付金が減額となったことなどにより、一般財源全体では前年度と比べてわずかに減額となった。

国は、日本経済について、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いているとしている。本市における税収等に鑑みると、平成27年度に減収に転じ、平成28年度は持ち直してきたものの、必ずしもそれを実感できる状況とまでは言えず、税収等の歳入の見通しが不透明な中、将来にわたる公共施設の老朽化への対応など考え合わせると、今後も依然として厳しい行財政環境が続いていくものと推測される。また、消費税率の引上げ時期が、平成31年10月に延期されたことによる社会保障と税の一体改革への影響、地方財政計画など、国の動向にも注視していく必要がある。

次に、歳出については、生活保護費をはじめ、私立保育所や小規模保育施設の増加に伴う入所児童数の増加や第三子以降保育料無償化等による子どものための教育・保育給付事業、私立保育所運営費などの扶助費の増加が見られるものの、これまで年次的に実施してきた小・中学校耐震補強事業が完了したことによる普通建設事業費の減や土地開発基金への繰出金の皆減などにより、歳出全体では前年度と比べて減額となった。

なお、公債費については、一般廃棄物処理事業債等の一部償還が終了したことにより減額となっはいるものの、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にある。

このような財政状況の中、平成28年度は、市政運営の総合的な指針となる「第3次米子市総合計画」のスタートの年でもあり、防災行政無線設備のデジタル化への改修、地区体育館の改修、橋りょう補修、市道安倍三柳線改良など市民生活に密着した幅広い分野での事業をはじめ、商工業の分野においては、商工業振興資金貸付やふるさと融資など、地域経済の活性化や雇用の創出のための事業を積極的に実施されている。今後においても、市民の理解と協力を得て各種施策を着実に推進され、市の将来像である「生活充実都市・米子」のさらなるステップアップとともに、「住んで楽しいまちづくり」の具現化に期待するものである。

さらに、平成28年度は、平成27年10月に策定された「米子がいな創生総合戦略」による地方創生への取組が本格的に始動した年でもあり、移住定住のための新規事業なども実施されたところである。企業誘致活動はもとより、移住定住施策の推進といった人口減少や少子化の進展を抑制するための施策の推進の充実・強化など、今後も社会情勢の変化等を踏まえながら地方創生への取組を推進されたい。

終わりに、行財政改革についてであるが、平成28年度は、平成27年6月に策定された「第3次米子市行財政改革大綱」の計画期間の2年目を迎え、その効果も顕著に現れているところであるが、今後も、次世代につなぐ確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、更なる行財政改革に向け、効率的かつ堅実な行政運営について組織一丸となって取り組むよう努められたい。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	A 予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 B - C
		B 金額	B/A (%)	C 金額	C/A (%)	
一 般 会 計	68,227,495	64,616,778	94.7	63,056,525	92.4	1,560,253
特 別 会 計	42,542,438	40,190,799	94.5	40,136,170	94.3	54,629

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)	D 翌年度 繰越財源	E 実質収支 (C - D)
一 般 会 計	64,616,778	63,056,525	1,560,253	282,477	1,277,776
特 別 会 計	40,190,799	40,136,170	54,629	39,740	14,889
国民健康保険事業	17,069,707	17,155,211	△85,504	0	△85,504
住宅資金貸付事業	6,730	185,901	△179,171	0	△179,171
土地取得事業	56,777	56,777	0	0	0
下水道事業	6,404,599	6,092,089	312,510	36,900	275,610
駐車場事業	75,592	637,974	△562,382	0	△562,382
農業集落排水事業	712,925	710,085	2,840	2,840	0
市営墓地事業	27,060	18,707	8,353	0	8,353
介護保険事業	14,166,551	13,613,877	552,674	0	552,674
後期高齢者医療	1,670,858	1,665,549	5,309	0	5,309
合 計	104,807,577	103,192,695	1,614,882	322,217	1,292,665

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

（ア）決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、下表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
A 歳 入 総 額	63,616,877	65,349,234	62,586,975	64,651,225	57,821,963
B 歳 出 総 額	62,236,046	64,516,626	61,596,625	63,384,346	56,785,187
C 形式収支（A－B）	1,380,831	832,608	990,350	1,266,879	1,036,776
D 翌年度に繰り越すべき財源	282,477	69,774	179,383	220,501	78,365
E 実質収支（C－D）	1,098,354	762,834	810,967	1,046,378	958,411
F 単年度収支（E－前年度実質収支）	335,520	△48,133	△235,411	87,967	115,594
G 積 立 金	263,225	482	898	482	200,525
H 繰 上 償 還 金	208,580	0	2,900	30	188
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0	0	0
J 実質単年度収支（F+G+H-I）	807,325	△47,651	△231,613	88,479	316,307

(イ) 財政構造（普通会計）

a 財源別の構成

一般財源（財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入）及び特定財源（用途が特定される収入）の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
一 般 財 源	市 税	18,665,200	29.3	18,307,932	28.0	18,618,956	29.7
	地 方 譲 与 税	385,181	0.6	388,402	0.6	371,765	0.6
	利 子 割 交 付 金	30,768	0.0	45,272	0.1	50,786	0.1
	配 当 割 交 付 金	61,080	0.1	94,881	0.1	125,226	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,107	0.1	88,843	0.1	65,015	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,670,883	4.2	2,945,701	4.5	1,796,704	2.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,480	0.0	7,012	0.0	7,949	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,551	0.1	66,438	0.1	58,070	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	73,626	0.1	69,006	0.1	66,627	0.1
	地 方 交 付 税	9,427,416	14.8	9,518,124	14.6	9,956,748	15.9
	小 計	31,428,292	49.4	31,531,611	48.3	31,117,846	49.7
	特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,088	0.0	22,555	0.0	20,720
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		71,772	0.1	63,996	0.1	63,536	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金		972,474	1.5	795,254	1.2	850,664	1.4
使 用 料		653,761	1.0	661,904	1.0	706,414	1.1
手 数 料		799,017	1.3	803,195	1.2	763,775	1.2
国 庫 支 出 金		10,681,938	16.8	10,447,271	16.0	9,042,641	14.4
県 支 出 金		4,684,822	7.4	4,586,283	7.0	4,507,506	7.2
財 産 収 入		276,862	0.4	331,044	0.5	554,627	0.9
寄 附 金		481,209	0.8	740,629	1.1	478,224	0.8
繰 入 金		534,636	0.8	2,148,960	3.3	471,963	0.8
繰 越 金		832,608	1.3	990,350	1.5	1,266,879	2.0
諸 収 入		7,702,555	12.1	7,038,905	10.8	6,548,600	10.5
市 債		4,475,843	7.0	5,187,277	7.9	6,193,580	9.9
小 計	32,188,585	50.6	33,817,623	51.7	31,469,129	50.3	
合 計	63,616,877	100.0	65,349,234	100.0	62,586,975	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度		
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	7,267,185	11.7	7,382,428	11.4	6,968,747	11.3	
	扶 助 費	15,971,866	25.7	14,735,692	22.8	13,885,377	22.5	
	公 債 費	6,509,268	10.5	6,633,958	10.3	7,387,757	12.0	
	内 訳	元 利 償 還 金	6,506,848	10.5	6,631,320	10.3	7,383,056	12.0
		一時借入金利子	2,420	0.0	2,638	0.0	4,701	0.0
	小 計	29,748,319	47.8	28,752,078	44.6	28,241,881	45.8	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,091,765	6.6	5,836,098	9.0	6,258,161	10.1	
	内 訳	補 助 事 業 費	2,229,955	3.6	3,288,159	5.1	4,006,753	6.5
		単 独 事 業 費	1,827,010	2.9	2,510,887	3.9	2,209,270	3.6
		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		県 営 事 業 負 担 金	34,800	0.1	37,052	0.1	42,138	0.1
		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災 害 復 旧 事 業 費	688	0.0	688	0.0	45,169	0.1	
小 計	4,092,453	6.6	5,836,786	9.0	6,303,330	10.2		
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,448,578	10.4	6,739,510	10.4	6,501,710	10.6	
	維 持 補 修 費	553,763	0.9	464,042	0.7	478,056	0.8	
	補 助 費 等	5,567,915	8.9	5,597,273	8.7	5,577,911	9.1	
	積 立 金	841,187	1.4	1,562,776	2.4	865,459	1.4	
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,430,569	11.9	6,332,986	9.8	6,218,142	10.1	
	繰 出 金	7,553,262	12.1	9,231,175	14.3	7,410,136	12.0	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小 計	28,395,274	45.6	29,927,762	46.4	27,051,414	43.9	
合 計	62,236,046	100.0	64,516,626	100.0	61,596,625	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
28	68,227,495	64,616,778	94.7	63,056,525	92.4	1,560,253
27	69,893,151	66,320,458	94.9	65,308,394	93.4	1,012,064
増減	△1,665,656	△1,703,680	—	△2,251,869	—	548,189
26	65,157,042	62,884,266	96.5	61,705,729	94.7	1,178,537

決算額は、歳入646億1,677万8千円、歳出630億5,652万5千円で、前年度と比較すると歳入で17億368万円（2.6%）、歳出で22億5,186万9千円（3.4%）それぞれ減少しており、予算現額に対する割合は、歳入94.7%、歳出92.4%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は15億6,025万3千円で前年度と比較すると5億4,818万9千円（54.2%）の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億8,247万7千円を差引いた実質収支は12億7,777万6千円となっている。

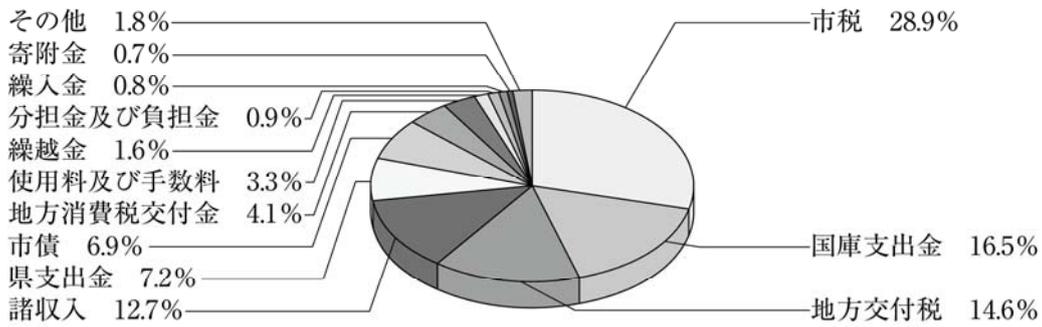
また、この実質収支から前年度の実質収支9億4,229万円を差引いた当年度の単年度収支額は3億3,548万6千円の黒字となっている。

3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引	
	A 金 額	対前年度 比較(%)	B 金 額	対前年度 比較(%)	形式収支 A - B	単年度収支
28	64,616,778	97.4	63,056,525	96.6	1,560,253	335,486
27	66,320,458	105.5	65,308,394	105.8	1,012,064	△56,864
26	62,884,266	96.7	61,705,729	97.1	1,178,537	△242,753

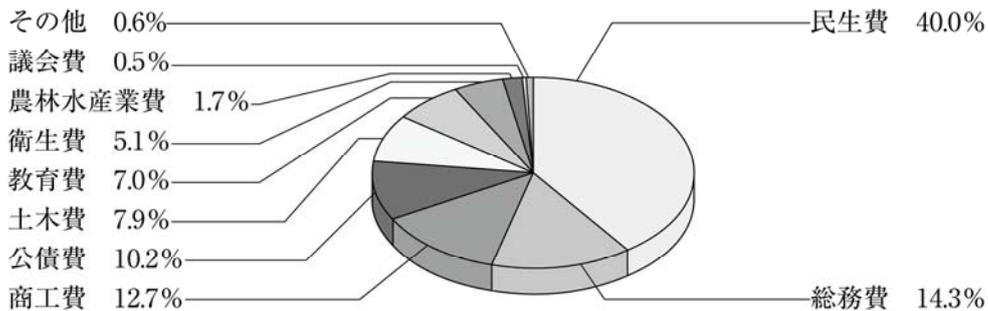
歳入歳出決算額の款別内訳

＜歳入＞



歳入区分	決算額
市 税	186 億 6,520 万円
国 庫 支 出 金	106 億 8,837 万円
地 方 交 付 税	94 億 2,741 万 6 千円
諸 収 入	82 億 246 万 4 千円
県 支 出 金	46 億 6,837 万 4 千円
市 債	44 億 7,584 万 3 千円
地方消費税交付金	26 億 7,088 万 3 千円
使用料及び手数料	21 億 5,318 万 8 千円
繰 越 金	10 億 1,206 万 4 千円
分担金及び負担金	6 億 150 万 7 千円
繰 入 金	5 億 3,316 万 4 千円
寄 附 金	4 億 8,120 万 9 千円
そ の 他	10 億 3,709 万 6 千円
合 計	646 億 1,677 万 8 千円

＜歳出＞



歳出区分	決算額
民 生 費	251 億 9,725 万 7 千円
総 務 費	90 億 1,158 万 9 千円
商 工 費	80 億 557 万 2 千円
公 債 費	64 億 3,240 万 5 千円
土 木 費	49 億 6,396 万 2 千円
教 育 費	44 億 2,605 万 6 千円
衛 生 費	31 億 9,097 万 8 千円
農 林 水 産 業 費	10 億 9,907 万 7 千円
議 会 費	3 億 3,670 万 2 千円
そ の 他	3 億 9,292 万 7 千円
合 計	630 億 5,652 万 5 千円

(1) 歳 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	C/A (%)	C/B (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28	68,227,495	66,204,011	64,616,778	94.7	97.6	43,762	1,543,471
27	69,893,151	68,048,506	66,320,458	94.9	97.5	65,983	1,662,065
増減	△1,665,656	△1,844,495	△1,703,680	—	—	△22,221	△118,594

(注) 決算額には還付未済額が平成28年度に168万4千円、平成27年度に86万1千円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	31,928,239	49.4	32,801,756	49.5	30,570,759	48.6
市 税	18,665,200	28.9	18,307,932	27.6	18,618,956	29.6
分担金及び負担金	601,507	0.9	655,255	1.0	987,725	1.6
使用料及び手数料	2,153,188	3.3	2,129,417	3.2	1,167,344	1.9
財 産 収 入	279,443	0.4	333,390	0.5	554,844	0.9
寄 附 金	481,209	0.7	740,629	1.1	478,224	0.8
繰 入 金	533,164	0.8	2,147,739	3.2	470,981	0.7
繰 越 金	1,012,064	1.6	1,178,537	1.8	1,462,408	2.3
諸 収 入	8,202,464	12.7	7,308,857	11.0	6,830,277	10.9
(依 存 財 源)	32,688,539	50.6	33,518,701	50.5	32,313,506	51.4
地 方 譲 与 税	385,181	0.6	388,402	0.6	371,765	0.6
利子割交付金	30,768	0.0	45,272	0.1	50,786	0.1
配当割交付金	61,080	0.1	94,881	0.1	125,226	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,107	0.1	88,843	0.1	65,015	0.1
地方消費税交付金	2,670,883	4.1	2,945,701	4.4	1,796,704	2.9
ゴルフ場利用税交付金	6,480	0.0	7,012	0.0	7,949	0.0
自動車取得税交付金	71,551	0.1	66,438	0.1	58,070	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	71,772	0.1	63,996	0.1	63,536	0.1
地方特例交付金	73,626	0.1	69,006	0.1	66,627	0.1
地 方 交 付 税	9,427,416	14.6	9,518,124	14.4	9,956,748	15.8
交通安全対策特別交付金	21,088	0.0	22,555	0.0	20,720	0.0
国 庫 支 出 金	10,688,370	16.5	10,504,659	15.8	9,062,236	14.4
県 支 出 金	4,668,374	7.2	4,516,535	6.8	4,474,544	7.1
市 債	4,475,843	6.9	5,187,277	7.8	6,193,580	9.8
合 計	64,616,778	100.0	66,320,458	100.0	62,884,266	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は646億1,677万8千円で、前年度と比較すると17億368万円（2.6%）減少しており、予算現額に対する割合は94.7%である。

歳入決算額が減少した主な理由は、諸収入、市税の増加要因はあったものの、繰入金、市債が減少したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く28.9%、以下、国庫支出金16.5%、地方交付税14.6%と続いている。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源319億2,823万9千円（49.4%）、依存財源326億8,853万9千円（50.6%）であり、自主財源の諸収入、市税の構成比が増加したものの、依存財源の国庫支出金、地方交付税の構成比がより増加したことなどにより、歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して0.1ポイント低下した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は4,376万2千円で、前年度と比較すると2,222万1千円（33.7%）減少している。

減少した主な理由は、市税が2,487万4千円減少したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税3,910万円が最も多く、以下、使用料及び手数料262万8千円、諸収入125万1千円、財産収入74万3千円、分担金及び負担金3万9千円と続いている。

エ 収入未済額

収入未済額は15億4,347万1千円で、前年度と比較すると1億1,859万4千円（7.1%）減少している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この8億4,595万3千円を控除した実質収入未済額は6億9,751万8千円（前年度7億4,813万5千円）である。

実質収入未済額の内訳（項別）は、固定資産税3億2,979万5千円が最も多く、以下、市民税2億1,790万3千円、雑入7,299万6千円、使用料3,091万2千円、負担金2,398万3千円と続いている。

市税は、平成25年度、平成26年度が前年度と比べ増収していたが、平成27年度においては、減収となっていた。当年度は、個人市民税においては、給与所得の増加により増額となったほか、固定資産税においては、家屋の新・増築件数が増加したことや償却資産の設備投資が好調であったことなどから、市税収入全体では、前年度と比べ3億5,726万8千円（2.0%）増加している。

また、地方交付税の市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減や地方消費税交付金が減少となったことなどにより、歳入全体では、前年度と比べ17億368万円（2.6%）減少している。

税、料その他歳入の収納対策については、徴収率の目標設定、税以外の債権収納対策支援チームの活用、債権管理条例の制定などの全庁的な取組が着実に効果を上げていると判断する。引き続き、全庁一丸となり収入の確保に努めるとともに、滞納処分、不納欠損処分の実施に当たっては、公正かつ公平に進められるよう要望する。

第1款 市 税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する C の 増 減	C/B (%)
28	18,433,680	19,261,259	18,665,200	39,100	556,960	231,520	96.9
27	18,374,895	18,978,610	18,307,932	63,974	606,704	△66,963	96.5
増減	58,785	282,649	357,268	△24,874	△49,744	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成28年度に168万円、平成27年度に86万1千円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く28.9%で、決算額は186億6,520万円で、前年度と比較して3億5,726万8千円(2.0%)増加している。

税目別(現年課税分)で前年度の調定額と比較すると、市民税のうち個人市民税は、給与所得の上昇により増加した前年度からさらに1億3,440万5千円(1.9%)増加したが、法人市民税は、213万5千円(0.1%)減少している。

固定資産税のうち、土地は地価の下落状況を踏まえた評価(下落修正)などにより減少したものの、家屋の新築、増築分と償却資産の設備投資による増加で、全体では1億4,266万6千円(1.8%)増加している。

軽自動車税は、登録台数が629台増えたこと及び税制改正などにより5,850万4千円(17.2%)増加している。

不納欠損額3,910万円の内訳は、現年課税分176万2千円、滞納繰越分3,733万8千円で、全体では前年度と比較して2,487万4千円(38.9%)減少している。

収入未済額5億5,696万円の内訳は、現年課税分1億7,407万6千円、滞納繰越分3億8,288万4千円で、全体では前年度と比較して4,974万4千円(8.2%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて96.9%で、前年度から0.4ポイント、前々年度から0.8ポイント上昇している。

市税は歳入の根幹をなす重要な財源であり、平成17年度に滞納整理対策本部を設置し、徴収率の目標管理を徹底することによる滞納対策の推進を行ってきたことで、徴収率は平成17年度(91.4%)以降ほぼ順調に上昇している。

滞納繰越額も毎年度減少してきており、当年度における翌年度繰越額は5億5,805万6千円となっている。

これらは、徴収率の目標を設定し、早期催告、財産調査の早期着手と差押、臨宅等による直接折衝、夜間・休日窓口の開設による納付機会の拡大などの取組を重点的に実施してきた成果であるので、引き続き目標値を設定し、継続して取り組まれない。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	
市 民 税	8,887,730	47.6	101.9	8,724,607	47.7	99.1	8,804,815	47.3	
内 訳	個 人	7,086,819	38.0	102.3	6,928,038	37.8	100.9	6,865,426	36.9
	法 人	1,800,911	9.6	100.2	1,796,568	9.8	92.6	1,939,389	10.4
固 定 資 産 税	8,226,683	44.1	101.9	8,071,771	44.1	97.7	8,262,659	44.4	
内 訳	純固定資産	8,177,465	43.8	102.0	8,019,041	43.8	97.6	8,219,049	44.1
	交 付 金	49,218	0.3	93.3	52,730	0.3	120.9	43,610	0.2
軽自動車税	397,706	2.1	117.1	339,582	1.9	102.3	332,104	1.8	
市たばこ税	1,091,554	5.8	98.4	1,108,898	6.1	96.0	1,154,866	6.2	
入 湯 税	61,526	0.3	97.5	63,075	0.3	97.8	64,512	0.3	
合 計	18,665,200	100.0	102.0	18,307,932	100.0	98.3	18,618,956	100.0	

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		合 計		平成27年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	513	6,743	89	1,453	269	3,337	871	11,533	851	21,148
法人市民税	7	420	11	3,606	4	274	22	4,300	8	505
固定資産税	351	6,267	276	6,607	156	1,358	783	14,233	937	41,312
軽自動車税	118	604	10	72	62	331	190	1,007	192	1,009
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地 保有 税	0	0	6	8,027	0	0	6	8,027	0	0
合 計	989	14,033	392	19,766	491	5,300	1,872	39,100	1,988	63,974
平成27年度	785	16,044	574	38,372	629	9,558	1,988	63,974		
平成26年度	2,215	45,182	659	53,351	609	8,399	3,483	106,931		
平成25年度	449	9,553	1,150	132,623	885	36,757	2,484	178,931		

第2款 地方譲与税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	370,587	385,181	385,181	0	0	14,594	100.0
27	379,067	388,402	388,402	0	0	9,335	100.0
増減	△8,480	△3,221	△3,221	0	0	—	—

決算額は3億8,518万1千円で、前年度と比較して322万1千円（0.8%）減少している。

主な内訳は、自動車重量譲与税2億7,232万5千円、地方揮発油譲与税1億1,236万6千円である。

第3款 利子割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	52,886	30,768	30,768	0	0	△22,118	100.0
27	49,301	45,272	45,272	0	0	△4,029	100.0
増減	3,585	△14,504	△14,504	0	0	—	—

決算額は3,076万8千円で、前年度と比較して1,450万4千円（32.0%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	92,649	61,080	61,080	0	0	△31,569	100.0
27	132,833	94,881	94,881	0	0	△37,952	100.0
増減	△40,184	△33,801	△33,801	0	0	—	—

決算額は6,108万円で、前年度と比較して3,380万1千円（35.6%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	86,411	36,107	36,107	0	0	△50,304	100.0
27	49,031	88,843	88,843	0	0	39,812	100.0
増減	37,380	△52,736	△52,736	0	0	—	—

決算額は3,610万7千円で、前年度と比較して5,273万6千円（59.4%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	2,740,843	2,670,883	2,670,883	0	0	△69,960	100.0
27	2,841,325	2,945,701	2,945,701	0	0	104,376	100.0
増減	△100,482	△274,818	△274,818	0	0	—	—

決算額は26億7,088万3千円で、前年度と比較して2億7,481万8千円（9.3%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	6,662	6,480	6,480	0	0	△182	100.0
27	7,757	7,012	7,012	0	0	△745	100.0
増減	△1,095	△532	△532	0	0	—	—

決算額は648万円で、前年度と比較して53万2千円（7.6%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	66,409	71,551	71,551	0	0	5,142	100.0
27	59,789	66,438	66,438	0	0	6,649	100.0
増減	6,620	5,113	5,113	0	0	—	—

決算額は7,155万1千円で、前年度と比較して511万3千円（7.7%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	63,536	71,772	71,772	0	0	8,236	100.0
27	63,536	63,996	63,996	0	0	460	100.0
増減	0	7,776	7,776	0	0	—	—

決算額は7,177万2千円で、前年度と比較して777万6千円（12.2%）増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	71,214	73,626	73,626	0	0	2,412	100.0
27	66,293	69,006	69,006	0	0	2,713	100.0
増減	4,921	4,620	4,620	0	0	—	—

決算額は7,362万6千円で、前年度と比較して462万円（6.7%）増加している。

第11款 地方交付税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	9,388,357	9,427,416	9,427,416	0	0	39,059	100.0
27	9,450,219	9,518,124	9,518,124	0	0	67,905	100.0
増減	△61,862	△90,708	△90,708	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は3番目に高く14.6%で、決算額は94億2,741万6千円である。

普通交付税は、合併算定替が継続されており、前年度と比較して包括算定経費の減少はあったものの、個別算定経費、公債費が増加したことで、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は前年度から4億4,733万2千円増加し246億2,745万8千円である。

基準財政収入額は、地方消費税交付金の増加などにより、前年度から3億8,254万2千円増加し165億9,606万8千円となった。この結果、交付額は前年度から1億1,866万9千円減少し84億1,766万1千円である。

特別交付税は、個人番号カード多目的利用分、移住・定住対策分、地域おこし協力隊分などの増加により、前年度から2,796万1千円増加し10億975万5千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は9,070万8千円(1.0%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	20,720	21,088	21,088	0	0	368	100.0
27	23,342	22,555	22,555	0	0	△787	100.0
増減	△2,622	△1,467	△1,467	0	0	—	—

決算額は2,108万8千円で、前年度と比較して146万7千円（6.5%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	618,560	625,529	601,507	39	23,983	△17,053	96.2
27	738,577	679,012	655,255	315	23,441	△83,322	96.5
増減	△120,017	△53,483	△53,748	△276	542	—	—

決算額は6億150万7千円で、前年度と比較して5,374万8千円（8.2%）減少している。

主な内訳は、分担金が農業費分担金など538万8千円、負担金が児童福祉費負担金など5億9,611万9千円である。

収入未済額は、2,398万3千円全額が負担金で前年度と比較して54万2千円増加している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育園保育料）である。

第14款 使用料及び手数料

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	2,263,449	2,187,080	2,153,188	2,628	31,264	△110,261	98.5
27	2,222,875	2,168,797	2,129,417	1,682	37,699	△93,458	98.2
増減	40,574	18,283	23,771	946	△6,435	—	—

決算額は21億5,318万8千円で、前年度と比較して2,377万1千円（1.1%）増加している。

主な内訳は、使用料が児童福祉使用料（市立保育園の保育料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など13億5,421万5千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、総務手数料など7億9,897万3千円である。

収入未済額は3,126万4千円で、前年度と比較して643万5千円減少している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅）及び児童福祉使用料（市立保育園保育料）である。

第15款 国庫支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	11,678,457	11,054,210	10,688,370	0	365,840	△990,087	96.7
27	11,635,233	11,337,629	10,504,659	0	832,970	△1,130,574	92.7
増減	43,224	△283,419	183,711	0	△467,130	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く16.5%で、決算額は106億8,837万円
で、前年度と比較して1億8,371万1千円（1.7%）増加している。

主な理由は、学校施設環境改善交付金が減少したものの、臨時福祉給付金及び子育て世
帯臨時特例交付金に係る補助金、生活保護費負担金、保育所運営費負担金の増加による。

決算額の内訳は、国庫負担金78億9,507万8千円、国庫補助金27億5,148万6千円、委託金
4,180万6千円である。

国庫負担金のほとんど（99.9%）が民生費国庫負担金で、内訳は、児童福祉関連34億8,2
89万4千円、生活保護関連26億8,773万8千円、社会福祉関連17億1,960万6千円である。

国庫補助金の主な内訳は、民生費国庫補助金15億169万6千円、土木費国庫補助金7億78
0万円、教育費国庫補助金2億8,491万4千円である。

収入未済額は3億6,584万円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	5,314,627	5,148,487	4,668,374	0	480,113	△646,253	90.7
27	4,749,927	4,597,495	4,516,535	0	80,960	△233,392	98.2
増減	564,700	550,992	151,839	0	135,232	—	—

決算額は46億6,837万4千円で、前年度と比較して1億5,183万9千円（3.4%）増加してい
る。

主な理由は、指定統計調査費委託金、保育料軽減事業費補助金の減少はあったものの、
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金、第3子以降保育料無償化事業補助金、保育
所運営費負担金の増加、参議院議員選挙費委託金の皆増による。

決算額の内訳は、県負担金30億7,680万6千円、県補助金15億1,295万円、委託金7,861万9
千円である。

県負担金のほとんど（91.3%）が民生費県負担金で、内訳は、社会福祉関連15億2,007
万7千円、児童福祉関連12億1,472万1千円、生活保護関連6,853万円である。

県補助金の主な内訳は、民生費県補助金10億6,606万8千円、農林水産業費県補助金2億6,860万2千円、総務費県補助金1億2,204万円である。

収入未済額は4億8,011万3千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 財産収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	387,692	283,894	279,443	743	3,708	△108,249	98.4
27	354,861	337,294	333,390	0	3,904	△21,471	98.8
増減	32,831	△53,400	△53,947	743	△196	—	—

決算額は2億7,944万3千円で、前年度と比較して5,394万7千円（16.2%）減少している。

決算額の内訳は、財産運用収入2億3,919万3千円、財産売払収入4,025万円で、前年度と比較して財産運用収入は3,322万8千円増加したものの、財産売払収入が8,717万5千円減少している。

収入未済額は370万8千円で、前年度と比較して19万6千円（5.0%）減少している。

第18款 寄附金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	660,006	481,209	481,209	0	0	△178,797	100.0
27	784,251	740,629	740,629	0	0	△43,622	100.0
増減	△124,245	△259,420	△259,420	0	0	—	—

決算額は4億8,120万9千円で、前年度と比較して2億5,942万円（35.0%）減少している。これは主に、ふるさと納税寄附金の減少による。

第19款 繰入金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	654,980	533,164	533,164	0	0	△121,816	100.0
27	2,216,283	2,147,739	2,147,739	0	0	△68,544	100.0
増減	△1,561,303	△1,614,575	△1,614,575	0	0	—	—

決算額は5億3,316万4千円で、前年度と比較して16億1,457万5千円（75.2%）減少している。

これは、土地開発基金繰入金の皆減、がいなよなご応援基金繰入金の減少などによる。

決算額の主な内訳は、がいなよなご応援基金繰入金4億8,511万6千円、原子力防災対策基金繰入金2,000万円、美術品取得基金繰入金1,126万円である。

第20款 繰越金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	1,012,063	1,012,064	1,012,064	0	0	1	100.0
27	1,178,536	1,178,537	1,178,537	0	0	1	100.0
増減	△166,473	△166,473	△166,473	0	0	—	—

決算額は10億1,206万4千円で、前年度と比較して1億6,647万3千円（14.1%）減少している。

第21款 諸収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	8,692,765	8,285,320	8,202,464	1,251	81,605	△490,301	99.0
27	7,568,043	7,385,256	7,308,857	13	76,387	△259,186	99.0
増減	1,124,722	900,064	893,607	1,238	5,218	—	—

決算額は82億246万4千円で、前年度と比較して8億9,360万7千円（12.2%）増加している。

これは、前年度と比較して貸付金元利収入が4億6,826万2千円、雑入が4億2,129万3千円増加したことなどによる。

決算額の主な内訳は、貸付金元利収入70億542万6千円、雑入11億7,823万3千円である。

収入未済額は8,160万5千円で前年度と比較して521万8千円増加している。収入未済額の内訳は、生活保護費返還金4,860万8千円、児童扶養手当返納金1,009万3千円などである。

第22款 市 債

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	5,550,943	4,475,843	4,475,843	0	0	△1,075,100	100.0
27	6,947,177	5,187,277	5,187,277	0	0	△1,759,900	100.0
増減	△1,396,234	△711,434	△711,434	0	0	—	—

決算額は44億7,584万3千円で、前年度と比較して7億1,143万4千円（13.7%）減少している。

公債費負担の適正化については、「米子市行財政改革大綱・実施計画」に基づき、重点事業を厳選して十分な精査のもと、投資が行われているものと判断する。

しかしながら、市債の新規発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、引き続き適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

(2) 歳 出

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	68,227,495	63,056,525	1,517,808	3,653,163	92.4
27	69,893,151	65,308,394	2,070,231	2,514,525	93.4
増減	△1,665,656	△2,251,869	△552,423	1,138,638	—

決算額は630億5,652万5千円で予算現額に対し92.4%の執行率である。

前年度と比較して22億5,186万9千円（3.4%）減少している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

歳出区分 (款)	款 別 歳 出 額				決 算 額	
	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 (%)
議 会 費	340,440	336,702	0	3,738	0.5	91.6
総 務 費	9,539,204	9,011,589	11,375	516,240	14.3	79.7
民 生 費	26,897,644	25,197,257	740,022	960,366	40.0	104.8
衛 生 費	3,405,139	3,190,978	0	214,161	5.1	97.2
労 働 費	256,886	251,326	0	5,560	0.4	100.9
農 林 水 産 業 費	1,218,652	1,099,077	9,265	110,310	1.7	98.7
商 工 費	8,833,288	8,005,572	110,500	717,216	12.7	114.1
土 木 費	6,266,549	4,963,962	536,548	766,040	7.9	101.2
消 防 費	156,309	141,601	0	14,708	0.2	98.6
教 育 費	4,731,770	4,426,056	106,017	199,697	7.0	71.3
公 債 費	6,562,748	6,432,405	0	130,343	10.2	98.3
予 備 費	14,065	0	0	14,065	0	—
災 害 復 旧 費	4,801	0	4,081	720	0	0
合 計	68,227,495	63,056,525	1,517,808	3,653,163	100.0	96.6

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少したものは、教育費（△28.7%）、総務費（△20.3%）、議会費（△8.4%）などである。

増加したものは、商工費（14.1%）、民生費（4.8%）、土木費（1.2%）などである。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く40.0%、以下、総務費14.3%、商工費12.7%、公債費10.2%、土木費7.9%と続いている。

イ 翌年度繰越額

繰越額は15億1,780万8千円であり、前年度と比較して5億5,242万3千円（26.7%）減少している。

款別では、民生費（7億4,002万2千円）が最も多く、以下、土木費（5億3,654万8千円）、商工費（1億1,050万円）と続く。

繰越が生じた主な事業は、臨時福祉給付金事業、準用河川改修事業など国の補正予算を活用した事業となっている。

なお、繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は36億5,316万3千円であり、前年度と比較して11億3,863万8千円（45.3%）増加している。

款別では、民生費（9億6,036万6千円）が最も多く、以下、土木費（7億6,604万円）、商工費（7億1,721万6千円）と続く。

不用額が生じた理由は、商工業振興貸付金や各種補助金、各種委託料、生活保護医療扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

平成27年6月に策定された「第3次米子市行財政改革大綱」では、「効率的・効果的な行政運営の推進」を改革の柱のひとつとし、第1次、第2次の同大綱を引き継ぎ、各分野で徹底した歳出の抑制に取り組んでいる。

当年度は、生活保護費をはじめ、私立保育所や小規模保育施設の増加に伴う入所児童数の増加や第三子以降保育料無償化等による子どものための教育・保育給付事業、私立保育所運営費などの扶助費の増加が見られるものの、これまで年次的に実施してきた小・中学校耐震補強事業が完了したことによる普通建設事業費の大幅な減や土地開発基金への繰出金の皆減などにより、歳出全体では前年度と比べて減額となった。

なお、公債費については、一般廃棄物処理事業債等の一部償還が終了したことにより減額となっはいるものの、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあるといえる。また、平成28年度までは利子負担分のみであるが、第三セクター等改革推進債の償還も始まっており、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議 会 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	340,440	336,702	0	3,738	98.9
27	368,583	367,472	0	1,111	99.7
増減	△28,143	△30,770	0	2,627	—

決算額は3億3,670万2千円で、前年度と比較して3,077万円（8.4%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.9%で、不用額は373万8千円（対予算1.1%）である。

第2款 総 務 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	9,539,204	9,011,589	11,375	516,240	94.5
27	11,645,548	11,312,047	66,138	267,363	97.1
増減	△2,106,344	△2,300,458	△54,763	248,877	—

総務費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く14.3%で、決算額は90億1,158万9千円で、前年度と比較して23億45万8千円（20.3%）の減少であり、予算現額に対する執行率は94.5%で、不用額は5億1,624万円（対予算5.4%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、広域行政管理組合負担金27億2,636万3千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）7億2,045万3千円、無線放送施設整備事業2億7,731万9千円、財政調整基金積立金2億6,322万5千円など78億9,209万1千円（構成比87.6%）、徴税費は、地図情報土地評価システム運用事業1,834万3千円など6億8,145万8千円（同7.6%）、戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード関連事業2,312万1千円など2億9,517万5千円（同3.3%）、選挙費は、参議院議員通常選挙5,340万5千円など9,786万2千円（同1.1%）、統計調査費は、経済センサス活動調査事業624万2千円など1,204万4千円（同0.1%）及び監査委員費3,295万8千円（同0.4%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、剰余金処分に伴う財政調整基金への積立金の増加や循環バスの更新による皆増があったものの、がいなよなご応援基金、減債基金及び公共施設等整備基金への積立金が減少したことなどによる。

第3款 民生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	26,897,644	25,197,257	740,022	960,366	93.7
27	25,435,987	24,041,513	708,658	685,816	94.5
増減	1,461,657	1,155,744	31,364	274,550	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く40.0%で、決算額は251億9,725万7千円で、前年度と比較して11億5,574万4千円（4.8%）の増加であり、予算現額に対する執行率は93.7%で、不用額は9億6,036万6千円（対予算3.6%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金18億5,640万2千円、居宅介護給付事業15億2,664万2千円、国民健康保険事業特別会計繰出金14億9,709万円など115億2,156万8千円（構成比45.7%）、児童福祉費は、私立保育所等支援事業29億2,796万8千円、児童手当事業24億3,012万円など100億4,856万1千円（同39.9%）、生活保護費は、生活保護扶助費34億4,110万6千円など36億2,712万7千円（同14.4%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、臨時福祉給付金事業の制度拡充、生活保護費及び子どものための教育・保育給付事業の扶助費の増加に加え、私立保育所等支援事業が増加したことなどによる。

また、各特別会計への繰出金は、後期高齢者医療が増加したものの、国民健康保険事業、介護保険事業は、いずれも減少している。

第4款 衛生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	3,405,139	3,190,978	0	214,161	93.7
27	3,418,942	3,281,322	2,219	135,401	96.0
増減	△13,803	△90,344	△2,219	78,760	—

決算額は31億9,097万8千円で、前年度と比較して9,034万4千円（2.8%）の減少であり、予算現額に対する執行率は93.7%で、不用額は2億1,416万1千円（対予算6.3%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、予防接種事業3億2,321万円、がん検診事業3億1,130万3千円、妊婦健康診査事業1億1,683万5千円など13億2,006万1千円（構成比41.4%）、清掃費は、クリーンセンター運転事業8億1,745万7千円、分別収集事業5億8,455万9千円、クリーンセンター長寿命化事業1億9,456万9千円など18億7,091万7千円（同58.6%）である。

決算額が前年度と比較して減少した主な理由は、予防接種委託料、クリーンセンター長寿命化事業の増加はあったものの、灰溶融設備運転業務廃止によるクリーンセンター運転事業が減少したことなどによる。

第5款 労働費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
28	256,886	251,326	0	5,560	97.8
27	263,750	249,019	0	14,731	94.4
増減	△6,864	2,307	0	△9,171	—

決算額は2億5,132万6千円で、前年度と比較して230万7千円（0.9%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.8%で、不用額は556万円（対予算2.2%）である。

労働費の歳出の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業2億円、勤労青少年ホーム管理運営事業1,296万3千円、シルバー人材センター運営事業1,232万円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、勤労青少年ホーム設備等整備事業が増加したことなどによる。

第6款 農林水産業費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
28	1,218,652	1,099,077	9,265	110,310	90.2
27	1,215,382	1,113,270	15,148	86,964	91.6
増減	3,270	△14,193	△5,883	23,346	—

決算額は10億9,907万7千円で、前年度と比較して1,419万3千円（1.3%）の減少であり、予算現額に対する執行率は90.2%で、不用額は1億1,031万円（対予算9.1%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金3億1,606万9千円、単市土地改良事業9,546万円など9億9,167万9千円（構成比90.2%）、林業費は、松くい虫等防除事業1,583万1千円など3,935万円（同3.6%）、水産業費は、航路浚渫事業1,187万8千円など6,804万8千円（同6.2%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、大沢川管渠補修事業、農地耕作条件改善事業の皆増があったものの、漁業経営開始円滑化事業、彦名地区ふるさと農道緊急整備事業が皆減したことなどによる。

第7款 商 工 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	8,833,288	8,005,572	110,500	717,216	90.6
27	7,536,577	7,018,807	43,205	474,565	93.1
増減	1,296,711	986,765	67,295	242,651	—

決算額は80億557万2千円で、前年度と比較して9億8,676万5千円（14.1%）の増加であり、予算現額に対する執行率は90.6%で、不用額は7億1,721万6千円（対予算8.1%）である。

商工費の歳出の主なものは、商工業振興資金貸付事業66億6,206万5千円、ふるさと融資事業5億2,500万円、企業立地促進補助金2億2,612万3千円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、企業立地促進補助金の減少はあったものの、ふるさと融資の皆増、商工業振興資金貸付金が増加したことなどによる。

第8款 土 木 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	6,266,549	4,963,962	536,548	766,040	79.2
27	5,638,757	4,903,334	300,249	435,173	87.0
増減	627,792	60,628	236,299	330,867	—

決算額は49億6,396万2千円で、前年度と比較して6,062万8千円（1.2%）の増加であり、予算現額に対する執行率は79.2%で、不用額は7億6,604万円（対予算12.2%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は1億6,012万4千円（構成比3.2%）、道路橋りょう費は、道路維持補修事業1億9,653万5千円、橋りょう補修事業1億7,810万6千円、道路新設改良事業1億4,695万8千円など14億2,059万4千円（同28.6%）、河川排水路費は、準用河川改修事業1億5,171万7千円など3億1,282万円（同6.3%）、都市計画費は、下水道事業特別会計繰出金20億7万3千円、都市公園管理事業1億7,322万1千円など27億4,035万4千円（同55.2%）、住宅費は、市営住宅長寿命化改善事業1億4,526万8千円、市営住宅管理事業1億2,509万5千円など3億3,007万円（同6.6%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、準用河川改修事業、安倍三柳線改良事業の減少はあったものの、橋りょう整備事業、市営住宅長寿命化改善事業が増加したことなどによる。

第9款 消 防 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	156,309	141,601	0	14,708	90.6
27	164,446	143,549	0	20,897	87.3
増減	△8,137	△1,948	0	△6,189	—

決算額は1億4,160万1千円で、前年度と比較して194万8千円（1.4%）の減少であり、予算現額に対する執行率は90.6%で、不用額は1,470万8千円（対予算9.4%）である。

消防費の歳出の主なものは、非常備消防費6,721万9千円、消防団車庫整備事業2,613万8千円、消防団装備資機材整備事業1,402万5千円、消防ポンプ自動車整備更新事業1,283万円で、

決算額が前年度と比較して減少した理由は、消防団車庫整備事業費が減少したことなどによる。

第10款 教 育 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	4,731,770	4,426,056	106,017	199,697	93.5
27	7,386,172	6,209,948	934,614	241,610	84.1
増減	△2,654,402	△1,783,892	△828,597	△41,913	—

決算額は44億2,605万6千円で、前年度と比較して17億8,389万2千円（28.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は93.5%で、不用額は1億9,969万7千円（対予算4.2%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、私立幼稚園就園奨励費助成事業1億2,948万4千円など4億7,050万8千円（構成比10.6%）、小学校費は、小学校学校図書館運営事業3,594万6千円など5億7,273万8千円（同12.9%）、中学校費は、後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業8億4,853万9千円など12億4,011万1千円（同28.0%）、特別支援学校費は、米子養護学校・運営標準経費279万7千円など1,077万8千円（同0.2%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億1,095万5千円など10億8,133万6千円（同24.4%）、保健体育費は、学校給食運営事業4億891万1千円など10億5,058万5千円（同23.7%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、加茂体育館整備事業などの増加はあったものの、小・中学校耐震補強事業、福米東小学校校舎増築事業などの大規模事業の終了により減少したことによる。

第11款 公債費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	6,562,748	6,432,405	0	130,343	98.0
27	6,676,280	6,542,870	0	133,410	98.0
増減	△113,532	△110,465	0	△3,067	—

決算額は64億3,240万5千円で、前年度と比較して1億1,046万5千円（1.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.0%で、不用額は1億3,034万3千円（対予算2.0%）である。

第12款 予備費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	14,065	0	0	14,065	0
27	17,484	0	0	17,484	0
増減	△3,419	0	0	△3,419	—

第13款 災害復旧費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
28	4,801	0	4,081	720	0
27	0	0	0	0	0
増減	4,801	0	4,081	720	—

決算額は、0円であり、翌年度繰越額は、農林業施設災害復旧費408万1千円である。

7 特別会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
28	42,542,438	40,190,799	94.5	40,136,170	94.3	54,629
27	42,796,199	40,735,734	95.2	41,366,409	96.7	△630,675

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引残額は5,462万9千円となっている。

一般会計からの繰入額は61億6,889万8千円となり、前年度と比較して5億9,327万1千円(8.8%)減少している。

減少した主な理由は、後期高齢者医療、農業集落排水事業は増加したものの、土地取得事業、国民健康保険事業、駐車場事業が減少したことによる。

繰入額の大きなものは、下水道事業20億7万3千円、以下、介護保険事業18億5,640万2千円、国民健康保険事業14億9,709万円と続く。

収入未済額は、国民健康保険事業など7会計で11億3,147万5千円である。前年度から6,879万7千円増加しており、事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため未収金の解消に向け、より一層努められたい。

なお、3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	繰入額	収 支	繰入額	収 支	繰入額	収 支
国民健康保険事業	1,497,090	△85,504	1,614,008	△371,401	1,360,355	△407,113
住宅資金貸付事業	0	△179,171	0	△183,817	0	△189,273
土地取得事業	56,777	0	494,101	0	58,592	0
下水道事業	2,000,073	312,510	1,999,932	214,753	2,095,786	161,591
駐車場事業	10,521	△562,382	65,808	△563,584	103,959	△548,374
農業集落排水事業	316,069	2,840	302,470	0	316,926	0
市営墓地事業	0	8,353	0	4,361	0	1,086
介護保険事業	1,856,402	552,674	1,872,256	263,712	1,791,897	220,894
後期高齢者医療	431,966	5,309	413,594	5,301	392,978	6,001
合 計	6,168,898	54,629	6,762,169	△630,675	6,120,493	△755,188

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	17,841,831	17,779,298	17,069,707	77,293	632,299	△772,124	96.0
27	18,292,949	18,338,642	17,536,086	146,738	655,819	△756,863	95.6
増減	△451,118	△559,344	△466,379	△69,445	△23,520	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成28年度に196万1千円、平成27年度に167万5千円が含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
国民健康保険料		2,863,758	16.8
	国民健康保険料	2,863,758	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		2,472	0.0
	手数料	2,472	
国庫支出金		3,463,472	20.3
	国庫負担金	2,414,354	
	国庫補助金	1,049,118	
療養給付費交付金		494,211	2.9
	療養給付費交付金	494,211	
前期高齢者交付金		4,294,522	25.2
	前期高齢者交付金	4,294,522	
県支出金		733,456	4.3
	県負担金	135,405	
	県補助金	598,051	
共同事業交付金		3,659,132	21.4
	共同事業交付金	3,659,132	
財産収入		1	0.0
	財産運用収入	1	
繰入金		1,497,090	8.8
	一般会計繰入金	1,497,090	
	基金繰入金	0	
諸収入		61,593	0.4
	延滞金、加算金及び過料	1,044	
	雑入	60,549	

歳入決算額は170億6,970万7千円で、前年度と比較して4億6,637万9千円（2.7%）減少している。

これは、前年度と比較して前期高齢者交付金、県支出金などは増加したものの、療養給付費交付金、共同事業交付金及び繰入金が減少したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、7億7,212万4千円（4.3%）の見込減となっている。

これは、諸収入などは予算を上回ったものの、国民健康保険料3億2,616万5千円、療養給付費交付金2億2,201万9千円、国庫支出金9,339万3千円、県支出金9,063万9千円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、前期高齢者交付金42億9,452万2千円（構成比25.2%）、共同事業交付金36億5,913万2千円（同21.4%）、国民健康保険料28億6,375万8千円（同16.8%）、国庫負担金24億1,435万4千円（同14.1%）である。

不納欠損額は7,729万3千円で前年度と比較して6,944万5千円（47.3%）減少し、収入未済額は6億3,229万9千円で前年度と比較して2,352万円（3.6%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	17,155,211	0	686,620	96.2	△85,504
27	17,907,487	0	385,462	97.9	△371,401
増減	△752,276	0	301,158	—	285,897

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		340,097	2.0
	総務管理費	256,598	
	徴収費	40,257	
	運営協議会費	125	
	特別対策事業費	43,117	
保険給付費		10,086,307	58.8
	療養諸費	8,794,175	
	高額療養費	1,236,864	
	移送費	0	
	出産育児諸費	51,048	
	葬祭諸費	4,220	
後期高齢者支援金等		1,756,416	10.2
	後期高齢者支援金等	1,756,416	
前期高齢者納付金等		1,266	0.0
	前期高齢者納付金等	1,266	

老人保健拠出金		58	0.0
	老人保健拠出金	58	
介護納付金		628,088	3.7
	介護納付金	628,088	
共同事業拠出金		3,784,730	22.1
	共同事業拠出金	3,784,730	
保健事業費		135,657	0.8
	特定健康診査等事業費	69,467	
	保健事業費	66,189	
諸支出金		51,190	0.3
	償還金及び還付加算金	51,190	
基金積立金		1	0.0
	基金積立金	1	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		371,401	2.2
	繰上充用金	371,401	

歳出決算額は171億5,521万1千円で、前年度と比較して7億5,227万6千円（4.2%）減少している。

これは、前年度と比較して共同事業拠出金、総務費などは増加したものの、保険給付費、諸支出金、後期高齢者支援金等、介護給付金が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は96.2%で、不用額は6億8,662万円（対予算3.8%）である。

歳出の主なもの（項別）は、療養諸費87億9,417万5千円（構成比51.3%）、共同事業拠出金37億8,473万円（同22.1%）、後期高齢者支援金等17億5,641万6千円（同10.2%）、高額療養費12億3,686万4千円（同7.2%）である。

歳入歳出差引歳入不足額8,550万4千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(2) 住宅資金貸付事業特別会計

当会計は、住宅資金貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	185,902	189,399	6,730	0	182,669	△179,172	3.6
27	191,954	195,569	8,136	0	187,433	△183,818	4.2
増減	△6,052	△6,170	△1,406	0	△4,764	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
県支出金		78	1.2
	県補助金	78	
諸収入		6,652	98.8
	貸付金元利収入	6,652	

歳入決算額は673万円で、前年度と比較して140万6千円（17.3%）減少している。

これは、前年度と比較して県支出金、諸収入ともに減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、1億7,917万2千円（96.4%）の見込減で、その全額が諸収入である。

歳入（項別）は、貸付金元利収入665万2千円、県補助金7万8千円である。

収入未済額は1億8,266万9千円で、その内訳（目別）は、住宅新築資金貸付金元利収入1億1,329万1千円、宅地取得資金貸付金元利収入6,026万円、住宅改修資金貸付金元利収入911万8千円であり、前年度と比較して476万4千円（2.5%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	185,901	0	1	100.0	△179,171
27	191,953	0	1	100.0	△183,817
増減	△6,052	0	0	—	4,646

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
事務費		104	0.1
	管理費	104	
公債費		1,980	1.1
	公債費	1,980	
繰上充用金		183,817	98.9
	繰上充用金	183,817	

歳出決算額は1億8,590万1千円で、前年度と比較して605万2千円（3.2%）減少している。

これは主に、前年度と比較して公債費が59万2千円、繰上充用金が545万6千円減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は1千円（対予算0.0%）である。歳出の主なもの（項別）は、繰上充用金1億8,381万7千円（構成比98.9%）である。

歳入歳出差引歳入不足額1億7,917万1千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(3) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 損 額	収 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	56,777	56,777	56,777	0	0	0	100.0
27	494,103	494,101	494,101	0	0	△2	100.0
増減	△437,326	△437,324	△437,324	0	0	-	-

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
繰入金		56,777	100.0
	一般会計繰入金	56,777	

歳入決算額は5,677万7千円で、その全てが繰入金であり、前年度と比較して4億3,732万4千円（88.5%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	56,777	0	0	100.0	0
27	494,101	0	2	100.0	0
増減	△437,324	0	△2	-	0

(注) 平成28年度不用額は368円。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
公債費		56,777	100.0
	公債費	56,777	

歳出決算額は5,677万7千円で、公債費元金4,702万円（構成比82.8%）、公債費利子975万7千円（同17.2%）であり、前年度と比較して4億3,732万4千円（88.5%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は0円である。

(4) 下水道事業特別会計

当会計は、公共下水道事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	7,040,095	6,649,678	6,404,599	4,799	240,280	△635,496	96.3
27	6,678,137	6,419,306	6,282,447	6,102	130,757	△395,690	97.9
増減	361,958	230,372	122,152	△1,303	109,523	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
分担金及び負担金		163,910	2.6
	負担金	163,910	
使用料及び手数料		2,061,133	32.2
	使用料	2,060,780	
	手数料	353	
国庫支出金		430,803	6.7
	国庫補助金	430,803	
繰入金		2,000,073	31.2
	一般会計繰入金	2,000,073	
諸収入		79,327	1.2
	延滞金、加算金及び過料	0	
	貸付金元利収入	64,500	
	雑入	14,827	
市債		1,454,600	22.7
	市債	1,454,600	
繰越金		214,753	3.4
	繰越金	214,753	

歳入決算額は64億459万9千円で、前年度と比較して1億2,215万2千円（1.9%）増加している。

これは、前年度と比較して国庫支出金、分担金及び負担金は減少したものの、市債、繰越金、使用料及び手数料が増加したことによる。

決算額を予算額と比較すると、6億3,549万6千円（9.0%）の見込減となっている。

これは、市債6億200万円、国庫支出金3億2,143万2千円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、使用料20億6,078万円（構成比32.2%）、一般会計繰入金20億7万3千円（同31.2%）、市債14億5,460万円（同22.7%）、国庫補助金4億3,080万3千円（同6.7%）である。

不納欠損額は479万9千円で前年度と比較して130万3千円（21.4%）減少している。

収入未済額は2億4,028万円で前年度と比較して1億952万3千円（83.8%）増加している。

なお、収入未済額のうち、国庫補助金の1億7,203万8千円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、その他は、下水道使用料5,817万7千円、下水道事業受益者負担金1,006万5千円である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	6,092,089	482,438	465,568	86.5	312,510
27	6,067,694	209,941	400,502	90.9	214,753
増減	24,395	272,497	65,066	—	97,757

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
下水道費		2,974,930	48.8
	総務管理費	227,127	
	施設管理費	977,207	
	下水道建設費	1,770,595	
公債費		3,117,159	51.2
	公債費	3,117,159	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は60億9,208万9千円で、前年度と比較して2,439万5千円（0.4%）増加している。

これは、前年度と比較して下水道費、公債費がいずれも増加していることによる。

決算額の予算現額に対する執行率は86.5%で、翌年度繰越額は4億8,243万8千円（対予算6.9%）、不用額は4億6,556万8千円（同6.6%）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費31億1,715万9千円（構成比51.2%）、下水道建設費17億7,059万5千円（同29.1%）である。

歳入歳出差引残額は3億1,251万円である。

(5) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	644,691	75,592	75,592	0	0	△569,099	100.0
27	714,794	143,783	143,783	0	0	△571,011	100.0
増減	△70,103	△68,191	△68,191	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		60,220	79.7
	使用料	60,220	
国庫支出金		2,079	2.8
	国庫補助金	2,079	
繰入金		10,521	13.9
	一般会計繰入金	10,521	
市債		1,700	2.2
	市債	1,700	
諸収入		1,072	1.4
	雑入	1,072	

歳入決算額は7,559万2千円で、前年度と比較して6,819万1千円（47.4%）減少している。これは主に、前年度と比較して繰入金、市債が減少したことによる。

決算額を予算額と比較すると、5億6,909万9千円（88.3%）の見込減となっている。

これは、使用料及び手数料が5億6,478万9千円予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの（項別）は、使用料6,022万円（構成比79.7%）、一般会計繰入金1,052万1千円（同13.9%）、国庫補助金207万9千円（同2.8%）、市債170万円（同2.2%）である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	637,974	0	6,717	99.0	△562,382
27	707,367	0	7,427	99.0	△563,584
増減	△69,393	0	△710	—	1,202

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
駐車場費		61,239	9.6
	駐車場費	61,239	
公債費		13,151	2.1
	公債費	13,151	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		563,584	88.3
	繰上充用金	563,584	

歳出決算額は6億3,797万4千円で、前年度と比較して6,939万3千円（9.8%）減少している。

これは、前年度と比較して繰上充用金は増加したものの、公債費、駐車場費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.0%で、不用額は671万7千円（対予算1.0%）である。

歳出の内訳（項別）は、繰上充用金5億6,358万4千円（構成比88.3%）、駐車場費6,123万9千円（同9.6%）、公債費1,315万1千円（同2.1%）である。

歳入歳出差引歳入不足額5億6,238万2千円は、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	748,876	717,798	712,925	281	4,592	△35,951	99.3
27	707,333	679,261	674,049	200	5,012	△33,284	99.2
増減	41,543	38,537	38,876	81	△420	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成27年度に1万9千円含まれる。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
分担金及び負担金		10,988	1.5
	負担金	10,988	
使用料及び手数料		191,892	26.9
	使用料	191,788	
	手数料	104	
繰入金		316,069	44.3
	一般会計繰入金	316,069	
諸収入		12,176	1.7
	延滞金、加算金及び過料	0	
	貸付金元利収入	11,000	
	雑入	1,176	
市債		181,800	25.5
	市債	181,800	

歳入決算額は7億1,292万5千円で、前年度と比較して3,887万6千円（5.8%）増加している。

これは、前年度と比較して諸収入は減少したものの、市債、繰入金、分担金及び負担金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、3,595万1千円（4.8%）の見込減となっている。

これは、繰入金2,067万4千円、市債1,320万円が予算を下回ったことなどによる。

歳入の主なもの（項別）は、一般会計繰入金3億1,606万9千円（構成比44.3%）、使用料1億9,178万8千円（同26.9%）、市債1億8,180万円（同25.5%）である。

不納欠損額は、28万1千円で前年と比較して8万1千円（40.5%）増加している。収入未済額は、459万2千円で前年度と比較し42万円（8.4%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	710,085	2,840	35,951	94.8	2,840
27	674,049	0	33,284	95.3	0
増減	36,036	2,840	2,667	—	2,840

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
農業集落排水事業費		254,289	35.8
	総務管理費	75,296	
	施設管理費	178,993	
公債費		455,796	64.2
	公債費	455,796	

歳出決算額は7億1,008万5千円で、前年度と比較して3,603万6千円（5.3%）増加している。

これは、前年度と比較して農業集落排水事業費、公債費がいずれも増加したことによる。決算額の予算現額に対する執行率は94.8%で、不用額は3,595万1千円（対予算4.8%）である。

歳出の主なもの（項別）は、公債費4億5,579万6千円（構成比64.2%）、施設管理費1億7,899万3千円（同25.2%）である。

歳入歳出差引残額は284万円である。

(7) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	19,662	28,660	27,060	0	1,600	7,398	94.4
27	19,727	25,280	23,172	350	1,758	3,445	91.7
増減	△65	3,380	3,888	△350	△158	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成28年度に5千円、平成27年度に3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		22,619	83.6
	使用料	11,804	
	手数料	10,814	
諸収入		80	0.3
	雑入	80	
繰越金		4,361	16.1
	繰越金	4,361	

歳入決算額は2,706万円で、前年度と比較して388万8千円（16.8%）増加している。

決算額を予算額と比較すると、739万8千円（37.6%）の見込増となっている。

歳入の主なもの（項別）は、使用料1,180万4千円（構成比43.6%）、手数料1,081万4千円（同40.0%）である。

収入未済額は160万円で全額が墓地（墓苑）管理手数料であるが、前年度と比較して15万8千円（9.0%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	18,707	0	955	95.1	8,353
27	18,810	0	917	95.4	4,361
増減	△103	0	38	—	3,992

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
市営墓地事業費		12,172	65.1
	管理費	12,172	
公債費		6,535	34.9
	公債費	6,535	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は1,870万7千円で、前年度と比較して10万3千円（0.5%）減少している。

これは、前年度と比較して管理費、公債費がいずれも減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は95.1%で、不用額は95万5千円（対予算4.9%）である。

歳出の主なもの（項別）は、管理費1,217万2千円（構成比65.1%）、公債費653万5千円（同34.9%）である。

歳入歳出差引残額は、835万3千円である。

(8) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	14,239,086	14,253,127	14,166,551	27,085	59,491	△72,535	99.4
27	14,021,055	14,055,328	13,958,378	27,565	69,385	△62,677	99.3
増減	218,031	197,799	208,173	△480	△9,894	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成28年度に277万3千円、平成27年度に124万7千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
保険料		3,056,927	21.6
	介護保険料	3,056,927	
使用料及び手数料		2,598	0.0
	手数料	2,598	
国庫支出金		3,321,304	23.4
	国庫負担金	2,438,336	
	国庫補助金	882,967	
支払基金交付金		3,711,381	26.2
	支払基金交付金	3,711,381	
県支出金		1,949,838	13.8
	県負担金	1,861,030	
	県補助金	88,809	
繰入金		1,856,402	13.1
	一般会計繰入金	1,856,402	
繰越金		263,712	1.9
	繰越金	263,712	
諸収入		4,389	0.0
	延滞金、加算金及び過料	90	
	預金利子	0	
	雑入	4,300	

歳入決算額は141億6,655万1千円で、前年度と比較して2億817万3千円（1.5%）増加している。

これは、前年度と比較して県支出金、繰入金が減少したものの、国庫支出金、保険料、支払基金交付金、繰越金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、7,253万5千円（0.5%）の見込減となっている。

歳入の主なもの（項別）は、支払基金交付金37億1,138万1千円（構成比26.2%）、介護保険料30億5,692万7千円（同21.6%）、国庫負担金24億3,833万6千円（同17.2%）である。

不納欠損額は、2,708万5千円で前年度と比較して48万円（1.7%）減少している。収入未済額は、5,949万1千円で前年度と比較して989万4千円（14.3%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが介護保険料である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	13,613,877	0	625,209	95.6	552,674
27	13,694,667	0	326,388	97.7	263,712
増減	△80,790	0	298,821	—	288,962

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		160,648	1.2
	総務管理費	54,260	
	徴収費	10,616	
	介護認定費	95,304	
	計画策定委員会等費	468	
保険給付費		12,691,424	93.2
	保険給付費	12,691,424	
地域支援事業費		601,688	4.4
	地域支援事業費	601,688	
公債費		33,333	0.2
	財政安定化基金償還金	33,333	
諸支出金		126,784	0.9
	償還金及び還付加算金	126,784	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は136億1,387万7千円で、前年度と比較して8,079万円（0.6%）減少しているが、これは、前年度と比較して保険給付費が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は95.6%で、不用額は6億2,520万9千円（対予算4.4%）である。

歳出の主なもの（項別）は、保険給付費126億9,142万4千円（構成比93.2%）である。

歳入歳出差引残額は、5億5,267万4千円である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
28	1,765,518	1,682,249	1,670,858	847	10,544	△94,660	99.3
27	1,676,147	1,629,484	1,615,582	1,388	12,514	△60,565	99.1
増減	89,371	52,765	55,276	△541	△1,970	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成28年度に233万円、平成27年度に72万3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
後期高齢者医療保険料		1,215,566	72.8
	後期高齢者医療保険料	1,215,566	
使用料及び手数料		270	0.0
	手数料	270	
繰入金		431,966	25.9
	一般会計繰入金	431,966	
諸収入		17,755	1.1
	延滞金、加算金及び過料	8	
	雑入	17,747	
繰越金		5,301	0.3
	繰越金	5,301	

歳入決算額は16億7,085万8千円で、前年度と比較して5,527万6千円（3.4%）増加している。

これは、前年度と比較して諸収入が減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことなどによる。

決算額を予算額と比較すると、9,466万円（5.4%）の見込減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が9,464万3千円予算を下回ったことによる。

歳入の主なもの（項別）は、後期高齢者医療保険料12億1,556万6千円（構成比72.8%）、一般会計繰入金4億3,196万6千円（同25.9%）である。

不納欠損額は84万7千円で前年と比較して54万1千円（39.0%）減少している。収入未済額は、後期高齢者医療保険料1,054万4千円で前年度と比較して197万円（15.7%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
28	1,665,549	0	99,969	94.3	5,309
27	1,610,281	0	65,866	96.1	5,301
増減	55,268	0	34,103	—	8

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		46,835	2.8
	総務管理費	46,835	
諸支出金		813	0.0
	償還金及び還付加算金	813	
	諸支出金	0	
分担金及び負担金		1,617,901	97.1
	負担金	1,617,901	

歳出決算額は16億6,554万9千円で、前年度と比較して5,526万8千円（3.4%）増加している。

これは、前年度と比較して諸支出金が減少したものの、分担金及び負担金、総務費が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は94.3%で、不用額は9,996万9千円（対予算5.7%）である。

歳出の主なもの（項別）は、負担金16億1,790万1千円（構成比97.1%）である。

歳入歳出差引残額は、530万9千円である。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

会計名		年 度				
		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
一 般 会 計		1,277,777	942,290	999,154	1,241,907	1,223,251
特 別 会 計	国民健康保険事業	△85,504	△371,401	△407,114	△303,889	△202,580
	住宅資金貸付事業	△179,171	△183,817	△189,273	△193,523	△199,553
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	下水道事業	275,610	190,553	135,391	△142,397	△367,753
	駐車場事業	△562,383	△563,584	△548,374	△525,883	△501,502
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	市営墓地事業	8,353	4,361	1,086	△2,006	△65,287
	介護保険事業	552,673	263,712	216,574	155,137	222,304
	後期高齢者医療	5,308	5,301	6,001	7,381	6,913
	流通業務団地整備 事業				0	△3,330,408

9 財産に関する調書

区 分	種 類	単 位	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増 減	平成28年度末 現在高
行政財産	土 地	m ²	4,222,958.04	1,481.91	4,224,439.95
	建 物	m ²	513,309.49	177.20	513,486.69
普通財産	土 地	m ²	3,645,851.51	552.46	3,646,403.97
	建 物	m ²	92,634.24	△9.50	92,624.74
山 林	面 積	m ²	4,623,133.74	△1,063.64	4,622,070.10
	立 木 蓄積量	m ³	78,772.05	0	78,772.05
物	権	m ²	1,841,000.00	0	1,841,000.00
無 体 財 産 権	件		1	0	1
有 価 証 券	千円		441,320	△290,000	151,320
出資による権利	千円		586,120	0	586,120
債	権	千円	1,406,526	299,310	1,705,836
基	金	千円	6,341,915	290,314	6,632,229

(注) 立木蓄積量は推定蓄積量

平成28年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

湊山体育館用地1,320.60平方メートル（買入）、開発行為による緑地公園用地791.95平方メートル（帰属）などにより、1,481.91平方メートル増加したものである。

イ 建物

後藤ヶ丘中学校校舎247.59平方メートル（改築）、和田分団車庫65.21平方メートル（改築）などにより、177.20平方メートル増加したものである。

(2) 普通財産

土地においては、行政財産の用途廃止、所管換などにより、552.46平方メートル増加したものの、元五千石小学校敷地1,251.56平方メートル（売払）、和田町地内山林1,143.03平方メートル（売払）、元法定外公共物など1,494.28平方メートルの売払いを行ったものである。

(3) 有価証券

米子駅前開発株式会社の解散に伴う株券額面金額2億9,000万円が減少したものである。

(4) 債権

米子流通業務団地事業用定期借地賃借料4,296万6千円、下水道事業受益者負担金1,424万4千円、市有地売払収入1,362万9千円などが減少したものの、地域総合整備資金貸付金3億9,455万4千円などが増加したことにより、2億9,931万円増加したものである。

(5) 基金

米子市財政調整基金2億6,322万5千円、米子市公共施設整備等基金5,051万3千円、米子市減債基金3,662万3千円などにより、2億9,031万4千円増加したものである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

(単位：千円及び%)

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減 (A - B)	構 成 比 (%)	
	28年度(A)	27年度(B)	26年度		28年度	27年度
報 酬	829,372	835,473	810,362	△6,101	1.3	1.3
給 料	3,055,670	3,096,031	2,967,994	△40,361	4.8	4.7
職 員 手 当 等	2,381,287	2,412,050	2,133,100	△30,763	3.8	3.7
共 済 費	1,120,489	1,223,008	1,227,086	△102,519	1.8	1.9
災 害 補 償 費	5,570	6,081	7,576	△511	0.0	0.0
賃 金	338,042	346,752	402,093	△8,710	0.5	0.5
報 償 費	162,586	162,174	165,048	412	0.3	0.2
旅 費	45,287	44,142	43,747	1,145	0.1	0.1
交 際 費	1,455	1,315	1,547	140	0.0	0.0
需 用 費	1,104,654	1,148,591	1,199,393	△43,937	1.8	1.8
役 務 費	330,769	329,277	327,392	1,492	0.5	0.5
委 託 料	8,077,173	8,086,050	7,784,572	△8,877	12.8	12.4
使用料及び賃借料	527,751	576,988	413,190	△49,237	0.8	0.9
工 事 請 負 費	3,024,170	4,552,067	4,550,801	△1,527,897	4.8	7.0
原 材 料 費	15,100	13,298	11,302	1,802	0.0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	74,936	293,110	208,614	△218,174	0.1	0.4
備 品 購 入 費	219,591	171,652	525,326	47,939	0.3	0.3
負担金、補助及び交付金	7,458,182	6,804,099	6,483,328	654,083	11.8	10.4
扶 助 費	12,827,008	12,276,235	11,223,426	550,773	20.3	18.8
貸 付 金	7,410,086	6,346,290	6,261,385	1,063,796	11.8	9.7
補償、補填及び賠償金	162,853	133,007	84,771	29,846	0.3	0.2
償還金、利子及び割引料	6,810,327	6,926,630	7,857,580	△116,303	10.8	10.6
投 資 及 び 出 資 金	31,004	52,503	60,716	△21,499	0.0	0.1
積 立 金	843,769	1,565,122	865,676	△721,353	1.3	2.4
寄 附 金	40,000	58,000	72,000	△18,000	0.1	0.1
公 課 費	1,019	1,291	1,173	△272	0.0	0.0
繰 出 金	6,158,376	7,847,158	6,016,532	△1,688,782	9.8	12.0
合 計	63,056,525	65,308,394	61,705,729	△2,251,869	100.0	100.0

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収入済額
市 税	現 年	18,649,082	18,472,164
	滞 繰	612,177	191,939
	合 計	19,261,259	18,664,103
国民健康保険料（税）	現 年	2,924,195	2,630,953
	滞 繰	634,408	230,844
	合 計	3,558,603	2,861,797
後期高齢者医療保険料	現 年	1,213,725	1,207,110
	滞 繰	13,232	6,126
	合 計	1,226,957	1,213,236
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,137,920	3,838,063
	滞 繰	647,640	236,970
	合 計	4,785,560	4,075,033

平成28年度収納状況（その1）

（注）収入済額は、還付未済額を除いたもの。

（単位：千円及び％）

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	平成28年度 徴収率①	平成27年度 徴収率②	比 較 ①－②
1,762	175,156	99.05	98.90	0.15
37,338	382,900	31.35	27.18	4.17
39,100	558,056	96.90	96.46	0.44
640	292,602	89.97	89.02	0.95
76,652	326,912	36.39	31.74	4.65
77,292	619,514	80.42	78.56	1.86
11	6,604	99.45	99.22	0.23
835	6,271	46.30	45.33	0.97
846	12,875	98.88	98.77	0.11
651	299,206	92.75	91.89	0.86
77,487	333,183	36.59	31.94	4.65
78,138	632,389	85.15	83.49	1.66

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収入済額
介 護 保 険 料	現 年	3,073,036	3,038,535
	滞 繰	69,641	15,618
	合 計	3,142,677	3,054,153
保 育 料	現 年	774,746	766,762
	滞 繰	28,824	8,323
	合 計	803,570	775,085
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	1,887	1,555
	滞 繰	187,433	5,096
	合 計	189,320	6,651
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	283,318	281,126
	滞 繰	30,399	5,622
	合 計	313,717	286,748
下 水 道 使 用 料	現 年	2,050,731	2,029,938
	滞 繰	71,036	29,621
	合 計	2,121,767	2,059,559
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	現 年	191,627	189,606
	滞 繰	5,008	2,168
	合 計	196,635	191,774

平成28年度収納状況（その2）

（注）収入済額は、還付未済額を除いたもの。

（単位：千円及び％）

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	平成28年度 徴収率①	平成27年度 徴収率②	比 較 ①－②
0	34,501	98.88	98.66	0.22
27,085	26,938	22.43	19.21	3.22
27,085	61,439	97.18	96.83	0.35
0	7,984	98.96	98.97	△ 0.01
39	20,462	28.87	25.89	2.98
39	28,446	96.45	96.56	△ 0.11
0	332	82.42	82.03	0.39
0	182,337	2.72	2.97	△ 0.25
0	182,669	3.51	4.12	△ 0.61
0	2,192	99.23	98.45	0.78
2,521	22,256	18.50	18.96	△ 0.46
2,521	24,448	91.40	89.91	1.49
0	20,793	98.99	98.67	0.32
4,031	37,384	41.70	44.60	△ 2.90
4,031	58,177	97.07	96.37	0.70
0	2,021	98.95	98.80	0.15
268	2,572	43.29	50.85	△ 7.56
268	4,593	97.53	97.37	0.16

平成28年度末 市債現在高表

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度		平成28年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公共事業等債	1,977,663	232,100	254,782	1,954,981
公営住宅建設事業債	2,542,602	69,800	200,442	2,411,960
災害復旧事業債	290,051	0	35,733	254,318
緊急防災・減災事業債	322,000	0	39,689	282,311
全国防災事業債	1,289,300	299,200	0	1,588,500
学校教育施設等整備事業債	2,632,305	40,500	168,915	2,503,890
社会福祉施設整備事業債	343,536	44,700	18,863	369,373
一般廃棄物処理事業債	250,816	16,000	238,716	28,100
一般補助施設整備等事業債	285,065	23,600	43,500	265,165
一般単独事業債	25,061,531	1,536,200	2,415,157	24,182,574
行政改革推進債	720,411	75,600	51,854	744,157
厚生福祉施設整備事業債	27,934	0	15,776	12,158
退職手当債	1,009,660	0	269,000	740,660
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	151,822	0	7,839	143,983
財源対策債	1,193,416	145,600	127,308	1,211,708
減収補填債	777,408	18,600	115,186	680,822
住民税等減税補てん債	1,029,783	0	172,489	857,294
臨時税収補てん債	110,951	0	69,385	41,566
臨時財政対策債	23,821,067	1,944,443	1,303,757	24,461,753
県貸付金	1,528,960	29,500	181,595	1,376,865
その他	355,227	0	112,676	242,551
合 計	65,721,508	4,475,843	5,842,662	64,354,689